

# 第2回徳島県公立高等学校の在り方検討会議入試制度部会の概要について

1 日 時 令和7年11月26日（水）午前10時45分から正午まで

2 場 所 徳島県庁 9階 教育委員室（徳島市万代町1丁目1番地）

## 3 出席者

- (1) 委員 全委員8名出席
- (2) 県 教育次長、教育創生課長 ほか

## 4 議 題

- (1) 受検機会に関すること
- (2) 調査書と評価の在り方に関すること
- (3) その他

## 5 意見交換における主な発言概要

### 【受検機会に関すること】

- 学校が自校の特色や求める生徒像を明確に示し、生徒を受け入れる仕組みの一層の充実を図るべき。併せて、生徒が強みを軸に出願できる制度設計とし、多様な資質・能力を適切に評価すべき。
- 現行の育成型選抜は運動分野が中心で、3月の一般選抜と同時期の実施は競技力等への影響が懸念される。入試回数を減らす場合でも、2月の育成型選抜を残し一般選抜と併存させ、各校の特色と育成機能を維持すべき。
- 南部・西部では、現実的に複数校を志願できるかという問題がある。育成型・連携型選抜の今後の在り方を含め、高校存続の可能性、通学手段など地域の実情を踏まえた県独自の入学者選抜の制度設計が必要。
- 高校入試は「行ける高校」から「行きたい高校」を選ぶという発想の転換が必要。複数校への出願が可能になるDA方式（受入保留アルゴリズム）は有力な選択肢だが、育成型選抜の要素をどこまで取り込むかが課題。また、中学校の進路指導・キャリア教育の一層の充実が必要。

### 【調査書と評価の在り方に関すること】

- 欠席日数の情報があることで、入学後の支援につなげることが可能。多くの府県で出欠や健康状況を記載している実情も踏まえ、「出欠の記録」欄は調査書に残すべき。
- 欠席日数の記載自体は中学校にとって大きな業務負担ではない。入学後の配慮につながるのであれば、中学校の実情に配慮しつつ必要最小限で的確に記載すべき。
- 調査書に欠席日数を記載するなら高校側が「評価に用いない」と明示し、生徒・保護者の不安を軽減すべき。また、不登校が不利益とならない進学制度の構築が必要。
- 調査書項目のうち「各教科の学習の記録」は通知表で把握でき、生徒・保護者の納得を得やすいが、「行動の記録」は評価が難しい。AIが知識面を補完する時代に非認知能力の重要性が高まる中、評価方法と調査書への反映・活用の工夫が必要。
- 調査書と学力検査の重み付けや評価バランスは、今後の併願制の検討における現実的かつ重要な課題。

### 【その他】

- 徳島県以外でWeb出願の導入が進められている現状を踏まえると、受検生・中学校・高等学校の負担軽減のため、徳島県でもWeb出願導入を早期に検討すべき。システム整備に要する期間や導入による具体的なメリットを明らかにし、計画的な情報提供が必要。